（様式第３号）

債権譲渡承諾書

十市管 第　　号

年　　月　　日

　（甲）元請負人（譲渡人）　　様

　（乙）　　　　　譲受人　　　様

十和田市長

　　　　年　月　日付けで申請のありました地域建設業経営強化融資制度における公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡については、工事完成引渡債務不履行を事由とする工事請負契約の解除をもって乙に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて、工事請負契約書第５条第１項ただし書の規定により承諾します。

　なお、本承諾によって工事請負契約約款第40条の規定に基づく甲の責任が一切軽減されるものではないことを申し添えます。

（契約締結時に中間前金払を選択した場合には、記載しない。）

　また、甲及び乙は、本承諾以降工事請負契約約款第37条第１項の規定による部分払を請求できないこととします。

（契約締結時に部分払を選択した場合には、記載しない。）

　また、甲及び乙は、本承諾以降工事請負契約約款第34条第４項の規定による前払金の支払いを請求できないこととします。

記

１．譲渡される甲の工事請負代金債権の額は、本件請負工事が完成した場合においては、工事請負契約約款第31条第２項の規定による検査に合格し引渡しを受けた出来形部分に相応する工事請負代金額から前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する発注者の請求権に基づく金額を控除した額とする。

　　ただし、本件工事請負契約が解除された場合においては、工事請負契約約款第51条第１項の規定による出来形部分の検査に合格し引渡しを受けた出来形部分に相応する工事請負代金額から前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する違約金等の発注者の請求権に基づく金額を控除した額とする。

　　なお、契約変更により工事請負代金額に増減が生じた場合には、債権譲渡承諾依頼書４．(1)及び(4)の金額は変更後の金額とする。

２．甲及び乙は、本承諾後、債権譲渡契約及び金銭消費貸借契約を締結し、当該契約に基づき融資が実行された場合には、速やかに連署にて発注者に融資実行報告書（様式第５号）を提出すること。

３．甲が、当該工事に関する資金の貸付を受けるため、保証事業会社による金融保証を受けた場合は、公共工事金融保証証書の写しを速やかに発注者に提出すること。

４．当該譲渡債権は、乙の甲に対する当該工事に係る貸付金及び保証事業会社が当該工事に関して甲に対して有する金融保証に係る求償債権を担保するものであって、その他の債権を担保するものではないこと。

５．甲及び乙は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害すべき行為を行わないこと。

６．保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権の担保に関しては、乙が責任を持って行うこととし、発注者は関与しないこと。